



平成29年1月23日

各 位

会 社 名 第一化成株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 中野 淳文
コ ー ド 番 号 4 2 3 5 (JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役法務・コンプライアンス室長
高山 裕史
電 話 番 号 0 4 2 - 6 4 4 - 6 5 1 6

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2017年から2019年までの3か年の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

すでにお知らせしております米国関連会社の持分取得（完全子会社化）を実施するに伴いまして、今後統合した新たな第一化成株式会社が、更なる飛躍と企業価値の向上を図ることを目指して取り組む2017年から2019年の業績見通しを中期経営計画として策定いたしました。

詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

本件についてのお問い合わせは、当社社長室長 吉村までお願いいたします。

(TEL : 0 4 2 - 6 4 4 - 6 5 1 5)

なお、中期経営計画につきましての投資家説明会を、下記にて開催を予定しております。詳細につきまして、当社ホームページをご覧ください。上記当社問合せ先までお問い合わせください。

開催日時：平成29年2月14日（火曜日） 13時30分

開催場所：丸ビル ホール&コンファレンススクエア 8 F Room 2

東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル

アクセス：JR東京駅 丸の内南口 徒歩1分

地下鉄 丸ノ内線 東京駅 または 千代田線 二重橋前駅 直結

<http://www.marunouchi-hc.jp/hc-marubiru/access.html>

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

中期経営計画(2017-2019年)について



第一化成株式会社

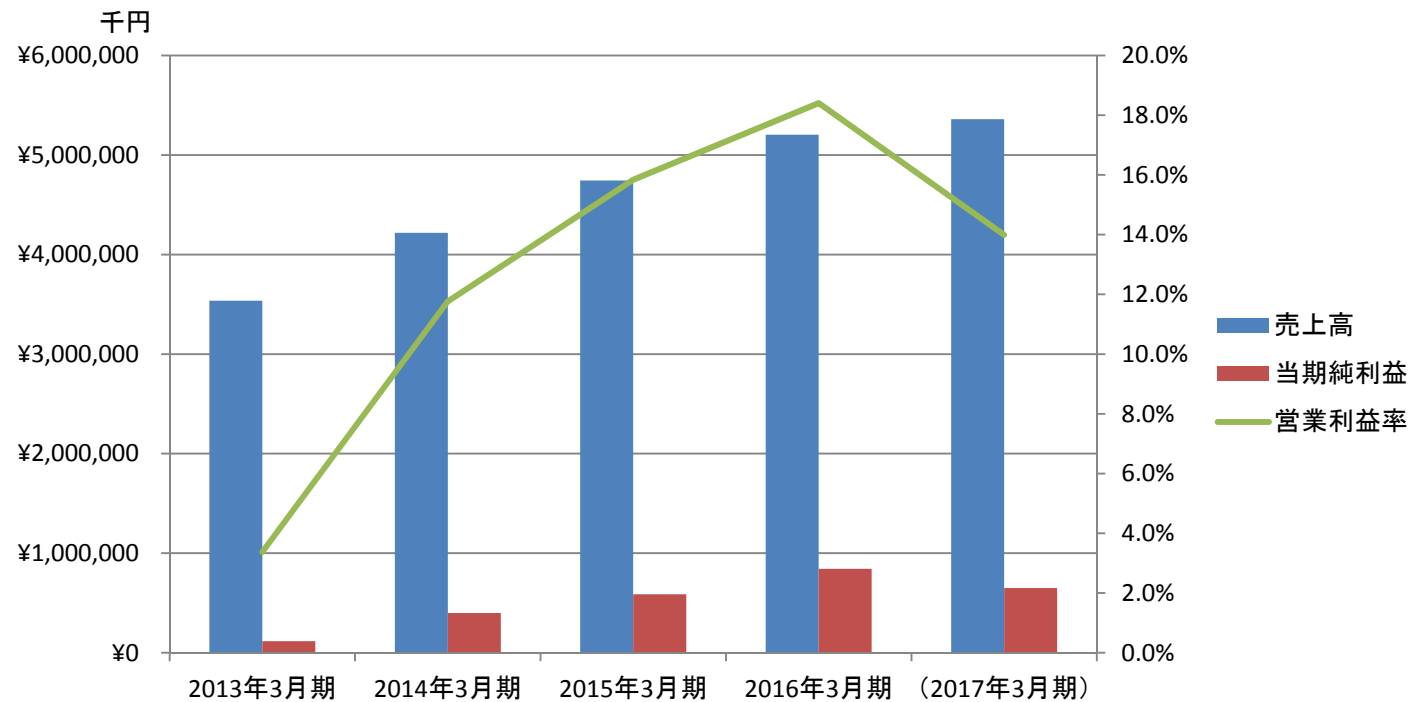
2017年1月23日

目次

- これまでの第一化成
- 第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーとは
- Ultrafabrics LLCの役割
- Uf社の業績
- 用途別・地域別売上の割合
- 第一化成、Uf社の事業統合
- Uf社持分買取スキームの概要
- 転換型無議決権優先株式及び新株予約権について
- 中期経営計画
- 終わりに

これまでの第一化成

- 2013年3月期以降の売上高、純利益、営業利益率の推移



2017年3月期は平成28年3月期
決算短信における業績予想数値

2013年3月期以降増収増益基調を継続しているし、利益率も悪くないようだが

これまでの第一化成

検索すると同じ名前の会社が幾つも出てくるので、どれだかわからない

合成皮革メーカーらしいが、製品を見たことがない



アメリカの販売会社に売上が集中しているようだ

HPの使い勝手が悪いし、中身も良くわからない

何をどう稼いでいるのか、良くわからない会社だ

第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーとは

- 第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーとは、インテリア、家具、自動車の内装材、衣服、靴等に用いられる表皮材の一種です
- 表皮材に求められる特性は、主として以下に分類することが可能です
 - 高級感
 - コスト
 - 耐久性
 - 機能性(柔らかさ、伸縮性、防汚性、通気性等)
 - カラー、デザイン
- 主な表皮材の特徴は以下の通りです
 - 本革---高級感があり耐久性が高いが、機能性やカラー、デザインにおける自由度が低い
 - ファブリック---コストや伸縮性、通気性等の機能に優れるが、防汚性が劣り、高級感に欠ける

第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーとは

- 乾式ポリウレタンレザー --- 本革に近い高級感があり、本革よりもコストが低くカラー、デザイン性に優れるが、風合いが良くない
- PVC --- コストが低いが、高熱や水分付着により劣化し易い
- ポリウレタンレザーはこれまで加水分解による耐久性の低さが課題でしたが、使用される樹脂の改良等により、自動車の内装材といった10年を超える長期の使用が前提となる素材としての採用が可能になっています
- 一方で自動車のシート材といった高い耐摩耗性が求められる用途では乾式ポリウレタンレザーが主流であり、風合い(柔らかさ)に課題がありました
- 第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーは、その多重構造と基布や樹脂等の素材の組合せにより、以下の特性を達成しています
 - 風合いの良さ(柔らかさ)
 - 求められる機能の実現(防汚性、通気性等)
 - 優れたカラー、デザイン性
 - 長期使用の前提となる耐久性・耐摩耗性の確保
 - 使い易い素材としての伸縮性

第一化成の作る湿式ポリウレタンレザーとは



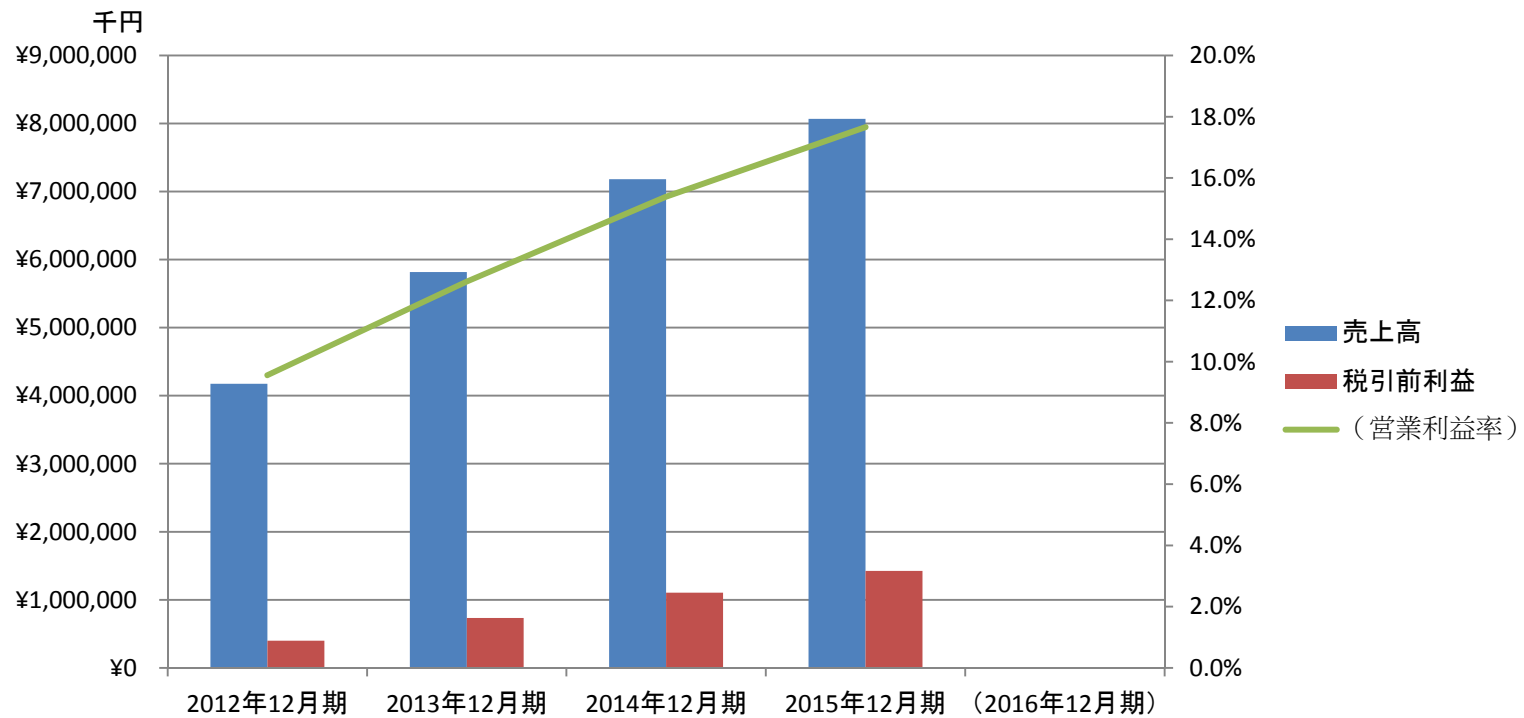
第一化成のレザーは、多層構造により優れた機能性とデザイン性を両立

Ultrafabrics LLCの役割

- 第一化成は高機能の製品を開発・製造することが出来ますが、顧客のニーズにマッチしなければ製品は売れません
- また、カラー、デザインで優れた製品を生み出すには、世の中のデザイントレンドを把握し製品開発に反映する必要があります
- これらの面でUltrafabric LLC(ウルトラファブリクス社、以下Uf社)は長期間第一化成をサポートし、その結果としてUf社向けが第一化成の売上全体の80%近くを占めるに至りました
- Uf社は第一化成の製品をUltraleather(ウルトラレザー)を始めとするブランド名で販売しており、特に北米市場では高い認知度を誇っています
- Uf社は1998年の設立以来20年近くにわたり顧客ネットワークを構築し、売上は長期間安定的に増加しています
- また、製品の販売分野も多岐にわたっており、特定産業の動向に売上が左右されないポートフォリオになっております

Uf社の業績

- 2012年12月期以降の売上高、税引前利益、営業利益率の推移

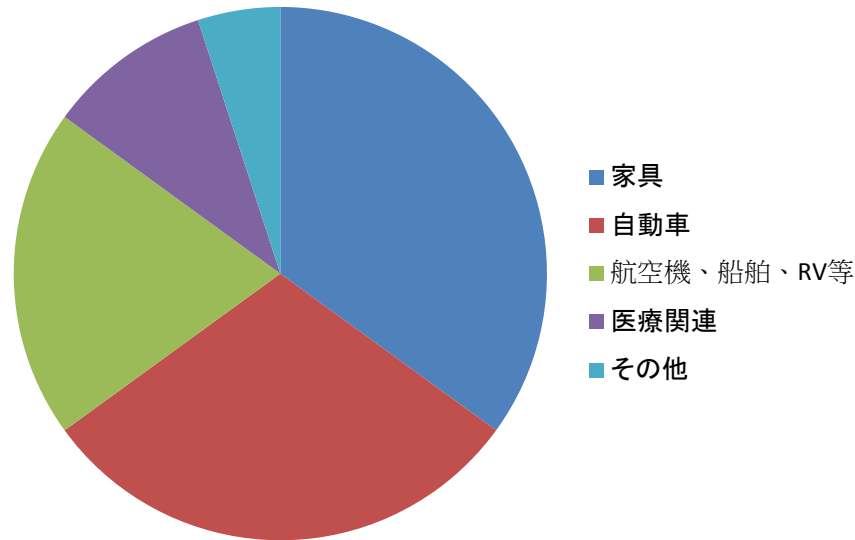


Uf社の売上、税引前利益は第一
化成決算で開示されている数値

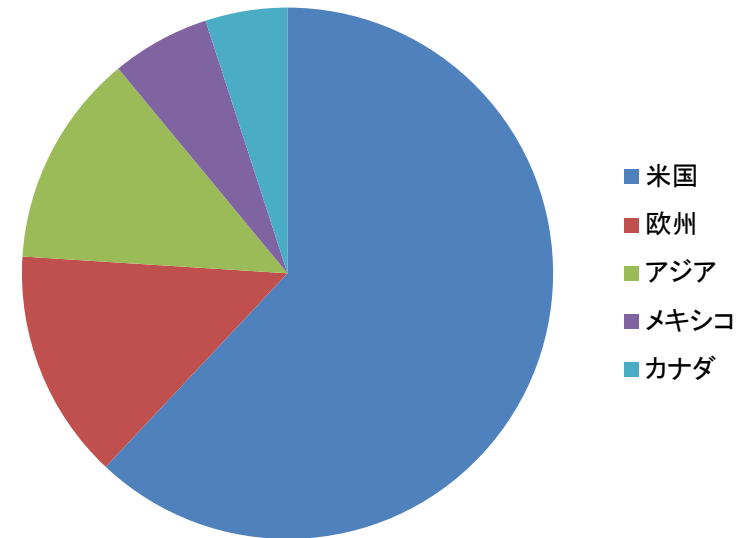
Uf社はドルベースでも安定した売上、利益の伸びを達成している

用途別・地域別売上の割合

用途別売上



地域別売上

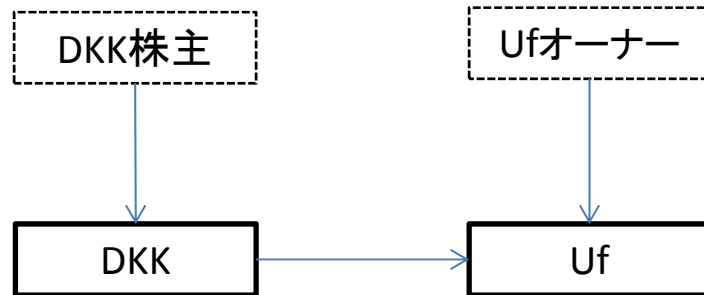


- Uf社の販売先は、家具、自動車、航空機・船舶・RV等の3分野を中心に、分散されています。今後は、特に自動車、航空機向けの販売の伸びが見込まれます
- 地域に関しては、現在米国が中心ですが、欧州の拠点が本格的に立ち上がったことに加え、第一化成との統合によりアジアでの事業拡大を図ります

Uf社の事業には用途面、地域面共に更なる拡大の余地が存在

第一化成、Uf社の事業統合

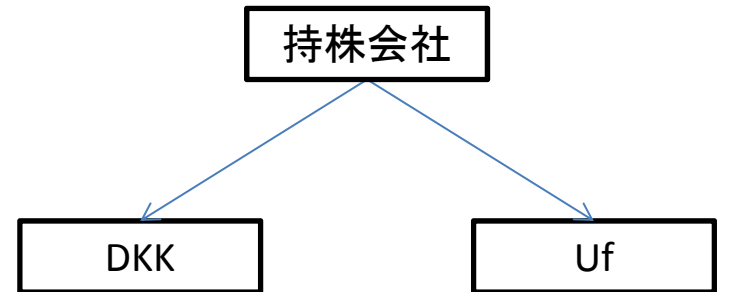
統合前



・基礎技術
・製造
・品質管理
・日本、アジア
における販売

・北米、南米、
欧州における
独占販売権

統合後



・基礎研究
・製造

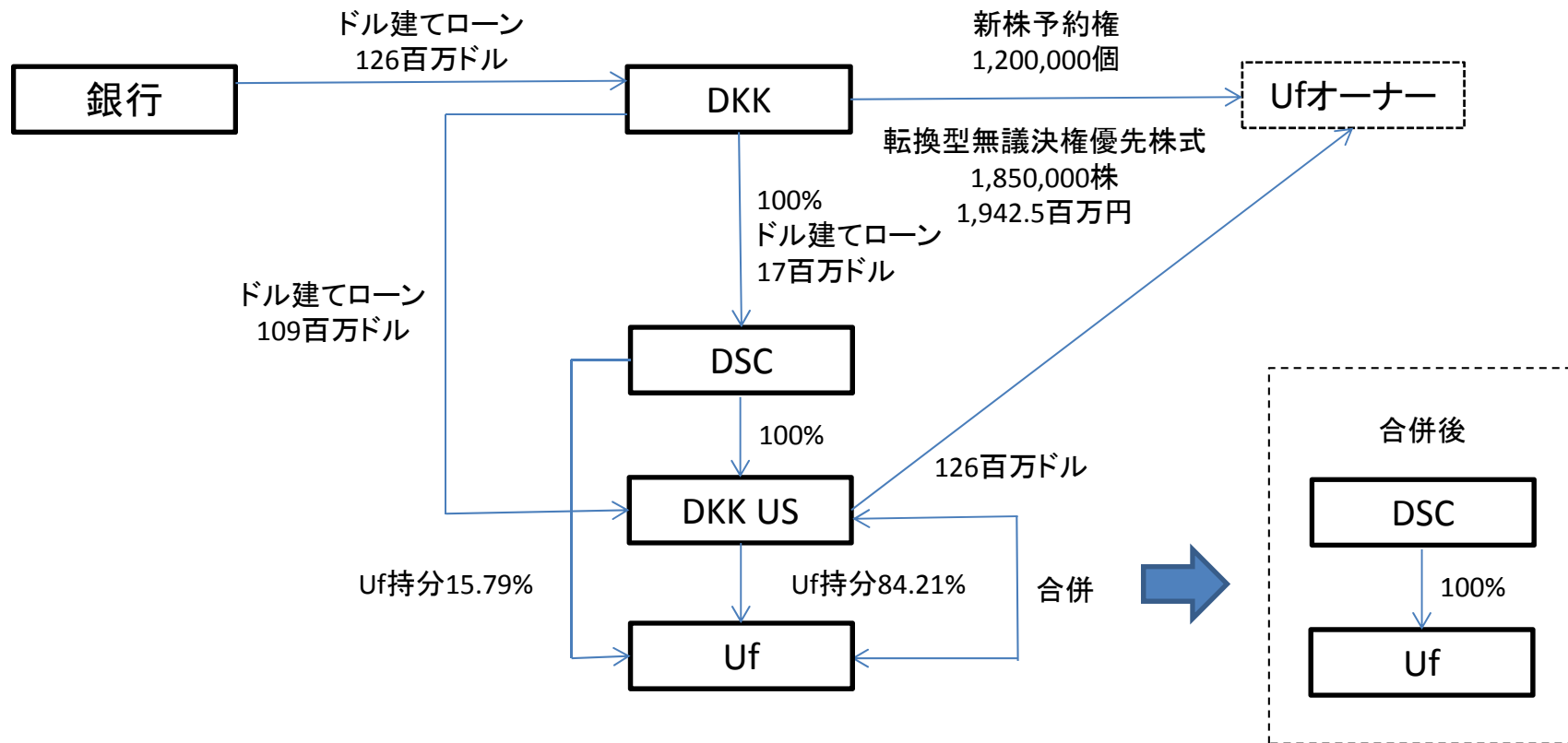
・製品開発
・品質管理

・グローバル
マーケティング
・ブランドマネー
ジメント

- 今回は第一化成によるUf社持分の買取という形態を取りますが、その後持株会社を設立、組織再編及び事業の統合を行います
- 第一化成は基礎研究及び製造、Uf社はマーケティング及びブランドマネージメントを担当し、製品開発及び品質管理は両社が共同で行います

より顧客ニーズにあった製品をより迅速に開発・製造する体制を構築

Uf社持分買取スキームの概要



Uf社持分買取スキームの概要

- UfオーナーはUf社の84.21%を、第一化成は100%子会社であるDSCを通してUf社の15.79%を所有しています
- 第一化成は、銀行より米ドル建てのローン(126百万ドル)を借入れ、109百万ドルをDSCが新たに米国に設立するDKK USに貸付けます
- DKK USは、Uf社の持分84.21%を126百万ドルにてUfオーナーから買取ります
- 第一化成は、転換型無議決権優先株式(1,850,000株、1,942.5百万円)及び新株予約権(1,200,000個)をUfオーナーに割当てます(合計で普通株式3,050,000株相当)
- 第一化成は、転換型無議決権優先株式の払込代金等によりドル建てローンの一部(17百万米ドル)を返済します
- UfとDKK USは合併し、UfがDSCの100%子会社になります

転換型無議決権優先株式及び新株予約権について

- 今回のUf社持分買取資金は、クローズ時には銀行からのドル建てローンで全額を調達します
- 一方事業を統合後も共に運営するに当たり、リスクとアップサイドの両方を共有したいという意向がUf経営陣から示されたことから、リスクのシェアについて転換型無議決権優先株式を、アップサイドの享受について新株予約権を割当てることと致しました
- 今回の資本調達では、Uf経営陣による統合会社経営へのコミットという意味合い及び弊社株式の現時点での流動性を鑑み、普通株式ではなく転換型無議決権優先株式を選択致しました
- 転換型無議決権優先株式、新株予約権共に、普通株式への転換を行っても発行後3年間は基本的に売却することは出来ません
- 転換型無議決権優先株式による調達資金は銀行ローンの一部返済に充当し、自己資本比率の適切なレベルの維持にも寄与致します

転換型無議決権優先株式及び新株予約権について

- 転換型無議決権優先株式の概要は以下の通りです
 - 発行株数： 1,850,000株
 - 発行価格： 1株当たり1,050円
 - 発行総額： 1,942,500,000円
 - 転換条件： 優先株式1株が普通株式1株に転換
 - 議決権は無し
 - 配当は普通株式配当の110%
 - 1/3ずつ3年間にわたって普通株式への転換が可能
 - 発行後3年間は転換しても売却不可
 - 償還条件は無し

転換型無議決権優先株式及び新株予約権について

- 新株予約権については、行使に関してuf社が一定の業績を達成することが条件となっております。概要は以下の通りです
 - 行使価格： 1,024円
 - 2017-2019年の中期経営計画の期間に1/3ずつ行使が可能となる
 - 行使が可能になるには、売上とEBITDAの目標を達成する必要があり、各々200,000個(合計年400,000個)が対象となる
 - 中期経営計画上の目標の95%を達成したところから段階的に行使が可能になり、最大目標を達成すると全個行使可能となる
 - 発行後3年間は、行使して普通株を取得しても売却することは出来ない

	2017年	2018年	2019年
95%中期売上目標	61,924,420ドル	98,801,330ドル	108,889,000ドル
最大売上目標	68,632,500ドル	110,610,000ドル	121,680,000ドル
95%中期EBITDA目標	10,987,740ドル	18,604,699ドル	20,791,320ドル
最大EBITDA目標	13,299,488ドル	21,349,150ドル	23,435,200ドル

中期経営計画

- Uf社が全ての業績目標を達成し、今回付与される新株予約権を全て行使した場合、最大3,050,000株の新株が発行されることとなりますが、1株当たり利益は希薄化の影響を大きく超えて増加する見込みです
- 予想される株数の増加に対応する為には、弊社株式の流動性向上が不可欠であり、IR活動を強化すると共に東証二部、一部への指定替えを検討します
- 適切な情報開示の一環として、Uf社と第一化成の連結決算を円滑に行う為に、第一化成の決算期を2017年度から12月に変更し、両社共に国際会計基準(IFRS)を採用する予定です
- 今回の中期経営計画は、Uf社から提示された今後3年間の販売計画を精査した上で策定致しました
- 第一化成とUf社の間にはコスト削減の対象となるような機能の重複がほとんどないことから、本中期経営計画では事業統合によるコスト削減は見込んでおりません

中期経営計画

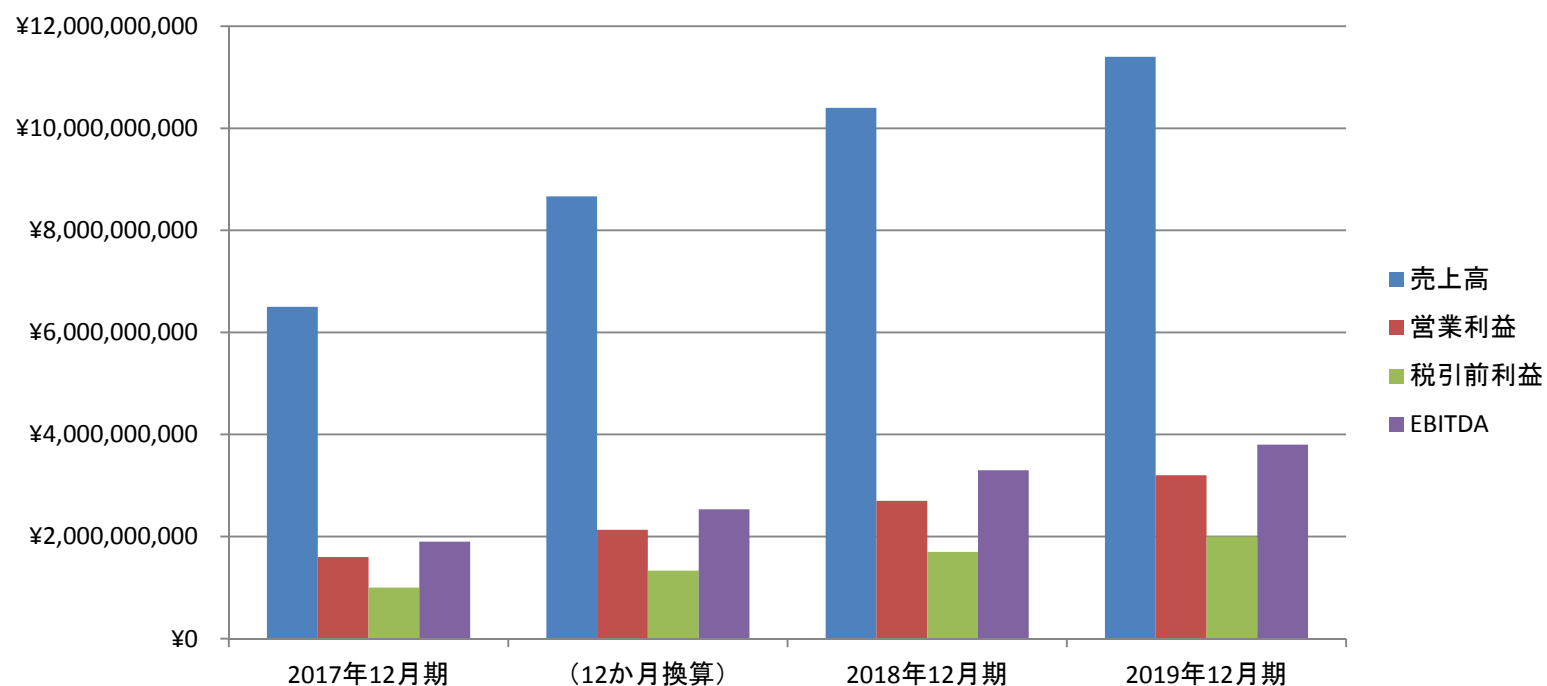
	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
売上	6,500,000,000	10,400,000,000	11,400,000,000
営業利益	1,600,000,000	2,700,000,000	3,200,000,000
純利益	1,000,000,000	1,700,000,000	2,000,000,000
EBITDA	1,900,000,000	3,300,000,000	3,800,000,000
完全希薄化ベース株式数	9,643,799	9,643,799	9,643,799
1株当たり利益	104	176	207
前提為替レート	\$1 = 100円	\$1 = 100円	\$1 = 100円
(注記)	9か月決算		(単位:円)

- 2017年12月期よりIFRSに移行することから、通期でののれん代の償却は発生しない
- 完全希薄化ベース株式数=発行済株式数(6,800,000) - 自己名義株式数(967,201) + 第3, 4, 5回新株予約権の目的となる株式数(761,000) + 転換型無議決権優先株式数(1,850,000) + 第6回新株予約権の目的となる株式数(1,200,000)

2019年12月期に完全希薄化ベースでEPS=200円を目標とする

中期経営計画

- 2017年12月期、2018年12月期、2019年12月期における売上等推移の見込み



12か月換算の数値は、2017年12月期の予想を3/4で割って算出

事業統合後は売上、利益共に安定した成長を見込む

終わりに

- 数値目標の他に、以下の各点を事業経営の目標として参ります
 - Ultraleatherを始めとするUf社の製品ブランドのグローバル展開を図る
 - 顧客の要求を満たす、機能性とデザイン性に優れた製品を開発する
 - 製品を様々な産業分野に展開する
 - 米州を始め、欧州、アジアに製品を展開する
 - 日本製品としての品質の高さを維持する
 - 日本の開発・製造機能と、グローバルなマーケティング・ブランドマネジメント機能を調和させる経営を実現する